

市内事業者の持続する将来に向けて、改革と創造を力強く支援していく

日本経済は、GDP や株価の上昇、有効求人倍率の伸長や失業率の改善等に見られるように、全体として緩やかな改善の動きが表れているものの、その背後に日本が抱える根本的な問題（少子高齢社会がもたらす人口減少と労働力不足）が招く、消費構造の転換や地方経済の急激な縮小などが不安要因となって、国内の消費経済が大きく伸び悩んでいる。

一方で国際社会に目をやれば、北朝鮮の核開発の動きに連動した、周辺諸国との関係バランスに不透明感があり、TPPの鈍化も含め、日本経済の動向に波乱の影を与えている。

このような中で、特に中小企業においては、事業承継と労働力の維持確保が一向に進まず、年々その事業所数が大きく減少し日本経済を下支えする大きな基盤と産業構造が崩れてきている。そうした背景の中で商工会議所が担う期待と役割は、大変重要なものとなってきている。

そこで当所では、今年創立30周年を迎え、改めて商工会議所の使命と役割を認識する機会と捉え、今までの歩みを振り返りながら、新しい将来に向けての行動と連携を創造していく。そして、平成30年度の重点事業として、将来の商工会議所の担い手組織としての「青年部」の設立をめざしていく。また、東京都の補助金を活用した多摩地区を含む「地域持続化支援事業」としての『多摩ビジネスサポートセンター』を立ち上げ、中小企業の円滑な事業承継や、深刻な経営課題の経営支援、創業支援等を強力にサポートする拠点事業を広域的に始動していく。

そして同時に、平成28年度から実施している中小・小規模事業者及び創業者に対する伴走型支援の推進と販路拡大の強化は、着実に継続していき、市内事業者の強力なサポートを推進していく。そして、自らの組織についても、会員拡大による組織強化を継続的に図り、財政基盤の強化も積極的に進めていくことで、市内事業者と会員に信頼される地域の総合経済団体として邁進していく。



重点事業

1. 創立30周年記念事業の実施

昨年度より「創立30周年記念事業実行委員会」を設置し、企画を進めてきた3つの事業を着実に実施することで、多くの会員に帰属意識の昂揚が図れ、多くの会員が自ら参加する事ができ、多くの会員が町田商工会議所を改めて深く知って頂くことを目的として実施し、将来に向け市内事業者からより強く信頼される商工会議所を発信していく。

- (1) **記念式典の実施**：多くの来賓や会員事業所の参加、役員・会員・事業表彰等を行う。
- (2) **記念事業の実施**：会員参加型事業や市民参加型の事業を行う。
- (3) **記念誌の発行**：創立からのあゆみ、役員の紹介、未来に向けてのメッセージ等
- (4) **「500会員獲得！」会員増強運動の継続**：各部会・各支部・女性会による計画的な会員増強運動「500会員獲得！」を商工会議所の総力を挙げて継続的に推進する。

2. 中小・小規模事業者及び創業者に対する伴走型支援の推進と販路拡大の強化

(1) 新たな経営支援拠点「多摩ビジネスサポートセンター」の設置、運営

多摩地域商工会議所（八王子・武蔵野・青梅・立川・むさし府中・町田・多摩商工会議所）の所管地区を対象とする東京都の新たな経営支援拠点「多摩ビジネスサポートセンター（略称：多摩BSC）」を当所に設置し、コーディネーターと各分野の専門家、経営指導員との連携により、事業者単独では対応が困難な事業承継や事業継続に向けた経営課題（業態転換、後継者育成、起業・第二創業等）の解決に向けて、集中的な経営支援を実施する。（専門家は1社につき12回まで派遣可能とする。）

【東京都「東京都地域持続化支援事業（拠点事業）」（提案型補助金）を活用】

(2) 中小企業活力向上プロジェクトの推進

中小・小規模事業者の「底力向上」と「将来の成長」に向けて、経営課題の発見（気づき）から短期・中長期の課題解決までを切れ目なく一貫して支援していく。

商工会議所の経営指導員が中小企業診断士や専門家と協力しながら、企業ニーズに応じたきめ細かい伴走型支援を実施するとともに、助成金等の出口支援策につなげて、経営のステップアップをフォローする。

(3) 「経営発達支援計画」に基づく伴走型支援事業の推進

平成27年度に国から認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、経営計画の策定支援、経営革新セミナーの開催、各種経営情報の収集および提供等を推進するとともに、「伴走型小規模事業者支援推進事業」補助金の活用により販路開拓支援事業を企画・実施する。

(4) 創業支援の強化・拡充

町田商工会議所プラットフォーム（構成機関：町田商工会議所、町田新産業創造センター、地域金融機関）及び町田市の連携による「町田創業プロジェクト」を活用した創業相談を継続するとともに、集団セミナーと個別フォローを組み合わせた「創業スクール」を開催し、創業支援体制の強化・拡充を図る。【東京都「特定施策推進事業」（提案型補助金）を活用】

3. 共済制度の推進による会員福利厚生事業の充実と収益基盤の確保

アクサ生命保険町田営業所推進員と商工会議所職員との強力な連携体制のもと、新生命共済制度の加入促進を図り、収益事業として強化する。また、全国商工会議所等とアクサ生命保険で組織する、ベストウイズクラブでは「BWCキャンペーン」を年2回開催し、会員事業所の福祉向上を目的とし加入促進を図り、手数料収入増加を目指す。

4. 町田商工会議所「青年部」の設立

全国515商工会議所の中で、既に463商工会議所で設置されている青年部について、設立をめざし準備を進めていく。将来の商工会議所を担う地域内若手経営者の発掘と相互交流の場として、さらに他の商工会議所青年部との連携や協力、また経営者としての自己研鑽や事業承継のための学習などを主な目的とする。

設立準備にあたっては、その目的や設立概要等を検討する「青年部設立準備委員会」の設置を経て、設立するための具体的な組織人事、事業、予算、設立総会を企画検討していく「青年部設立委員会」へと発展させる2段階の設立方式で年度内の設立を目指す。

1. 中小・小規模事業者の経営基盤・活力強化策の推進・拡充

- (1) 小規模事業者、創業予定者等に対する経営指導員による伴走支援（窓口相談、巡回相談）の推進
- (2) 公的融資制度の融資業務の適正な運営を図り、町田市利子助成の延長に伴うマルケイ資金（小規模経営改善資金）の普及及び活用促進
- (3) 中小企業経営者が抱える「法律・税務・労務・特許・許認可・経営一般」等、様々な経営課題を解決するための専門相談（各種専門家の活用）の利用促進
- (4) 小規模事業者持続化補助金等の各種補助金、助成金、支援施策の啓蒙普及及び利用促進
- (5) 経営者並びに従業員等への実効性の高い各種セミナー、講習会の開催
- (6) 小規模事業者の経営安定を図るため「小規模企業共済制度」の普及と加入促進
- (7) 労働保険事務組合の円滑な事務代行事業の推進と受託事業所の開拓

2. 地域社会に貢献する商工会議所活動の展開

- (1) 委員会・部会・支部・女性会活動の充実と連携
- (2) 市内産業と地域活性化に向けた国、地方自治体等への政策提言・意見活動の強化・充実
- (3) 行政・地元選出の国・都・市議会議員さらには市内関係諸機関との懇談を充実させ、各機関との意思疎通の円滑化を促進

3. 「連携」からはじまる地域活性化支援事業の強化

- (1) 町田市、JA町田市、商工会議所による連携イベント「2018 キラリ☆まちだ祭」の開催
- (2) Ma c h i B i zプロジェクト事業（若手経営者・後継者育成事業）として、市内若手経営者及び町田法人会青年部、町田青年会議所との円滑な連携事業の推進
- (3) 「小田急線沿線商工会議所広域連携協議会」の幹事商工会議所として、小田急線沿線の地域資源の情報の共有や情報発信に協力し、また、商工会議所間の連携事業についても継続的な協議に参加
- (4) 小田急線沿線の商工会議所・商工会等と連携し、物産展等を開催することで、各地域の産業の交流と振興に繋げる。
- (5) 町田市やJA町田市との連携により、継続的に農業者と事業者との交流会を実施し、新たな地域商品や新サービスの創造を支援

4. 組織・財政基盤の強化と会員メリットの拡充

- (1) 市内損害保険会社との連携強化による会員企業向け保険商品の加入促進「業務災害補償プラン」/「PL保険」/「個人情報漏えい責任保険」/「休業補償保険」
- (2) 「パソコン講座eラーニング」PR促進と教室2校による受講者拡大と収益増額を促進
- (3) 効果的なPRによる貸出用会議室の利用促進

5. IT活用による商工業活性化支援事業と情報提供事業の拡大

- (1) 町田商工会議所ホームページのスマートフォン対応型の情報発信の確立
- (2) 情報提供誌「町田商工会議所ニュース」の毎月発行と年1回の市民版情報誌の発行内容を充実し、『商工会議所が見える化』の強化
- (3) 会員参加型コミュニティサイト「まちだの市」の活用促進に向けた販路拡大の支援
- (4) 全国30万社が活用する会議所共同運営サイト「ザ・ビジネスモール」の利用促進
- (5) 町田商工会議所版「ツイッター」、「フェイスブック」の普及促進

6. 商業振興及び街づくり振興策の推進と市内商店街の再生促進を強化

- (1) 「町田市名産品」の円滑な推奨認定と、PR活動・販売促進イベント等の支援
- (2) 「町田私の好きなお店大賞」の表彰事業の実施
- (3) 商店会活動における町田市補助金事業を対象とする事業資金の一部立替金制度の実施
- (4) 「町田市中心市街地活性化協議会」の事務局として、町田市、地元事業者、関係機関・団体と協力しながら、町田市中心市街地の活性化に関する事業を支援
- (5) 「町田市商店会連合会」の円滑な運営の支援

7. 産業人材育成と雇用確保に関する事業の強化

- (1) 市内中小企業の円滑な人材確保、育成のため「ジョブカード事業」の普及促進
- (2) 検定事業（珠算・簿記・リテールマーケティング・PC・カラーコーディネーター・ビジネス実務法務・eco（環境社会）、福祉住環境コーディネーター・国際会計・ビジネスマネジャー）の円滑な運営とPR活動の強化ならびに検定事業収入の増収を図るべく対策の研究

8. 会員向け各種事業の充実とその他サービス事業の強化

- (1) 新入会員向け及び既存会員のビジネス交流会をビジネスマッチングの場として提供
- (2) 広域交流連携事業「町田、八王子、相模原」各会議所の合同会員企業ビジネス交流
- (3) 生活習慣病「集団検診事業」（年2回）の受診会員企業の増加と充実
- (4) 会員企業の従業員「永年勤続表彰事業」及び「技能功労表彰」の実施
- (5) 会員ニーズにあった各種福利厚生事業の実施
- (6) 原産地・サイン証明発給業務、JANコード申請業務、電子証明書割引クーポンの発行
- (7) 新年賀詞交歓会「新春会員の集い」の開催